

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和元年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 生活援護事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 中国残留邦人生活支援事業	生活福祉室	特定中国残留邦人等とその配偶者の方で、世帯の収入が一定の基準に満たない方を対象に、経済的支援にあわせて日常生活上の課題解決に向け相談・助言を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 71,764	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 本事業は国の法定受託事務であり対象者は高齢化が進み減少している。日本語でのコミュニケーションが難しい方も多く、中国語に堪能な生活支援員の活用により、日常生活で生じる課題を十分に把握し、対象者に応じた速やかな支援を進めていく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 児童養護施設中学校卒業 激励事業	生活福祉室	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 409	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 次世代を担う子供たちが自立した社会生活を送ることができるよう応援の意味を込めて実施しており、毎年対象となる児童からは大変喜ばれ、非常に良い心理的効果を与えていると思われる。対象人数は多くはないが、今後も子供たちが喜びを感じるとともに希望を持ち、意識・意欲の向上の一助となるよう支援していく必要がある。今後において、より効果的な事業を行うために、その手法等について検討していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 生活困窮者自立相談支援事業	生活福祉室	生活困窮者に対し、就労その他の自立に関する相談支援等を行う。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 27,460	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 支援が必要な方を掘り起し、相談支援につなげるために、地域のネットワークづくりの推進とアウトリーチの充実が課題となっている。早期支援を実現するために、制度周知の取組みや他の関係機関との連携の強化に取り組んでいる。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 生活困窮者住居確保支援事業	生活福祉室	離職等により住居を失った、又は失うおそれのある生活困窮者に対し家賃を支給する。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 615	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 利用者が就職し収入を得るまで(最長9か月)、就労支援を行いながら、家賃を支給する。令和元年度は、7人にに対し、延べ16か月の家賃を支給した。利用者のうち6人は就職に至ったが、1人は熱心な求職活動が見られず期間終了となった。今後も引き続き、利用者が自立に結びつくよう、丁寧な支援を行う。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 生活困窮者一時生活支援事業	生活福祉室	住居のない生活困窮者に一定期間宿泊場所を提供する。生活困窮者自立支援法に定められた任意事業。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 795	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 大阪府内広域で実施している。令和元年度は、17人が利用し、10人の生活場所が確定した。利用期間中に失踪してしまう場合もあり、利用開始にあたって、本人へのアセスメントの充実に取り組む。生活困窮者を支援する緊急的な福祉施策として重要となる。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥ 生活困窮者就労準備支援事業	生活福祉室	生活困窮者等に対し就労に向けた基礎能力の形成等、就労準備のための支援を行う。生活困窮者自立支援法に定められた任意の事業。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 令和 元 年度 (千円) 6,726	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 令和元年度は、22人が利用し、就労体験を経験し、就労訓練事業に到達した方が1人、就労に到達した方はいなかった。事業を利用することが望ましい生活保護受給者への利用動向が課題となっている。本事業の終了後も、個人の状況に応じて就労支援を継続していくことが重要となる。引き続き、効果的な支援が行えるよう取り組む。	今後の方向性 継続

上記以外の予算事業 ※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課